

米国特許の実務経験豊富なプロが語る

「OAを減らすための米国英文明細書の作成要領」

2016年5月30日(月)

企業法務知財協会CLIPセミナー(第69回)

【米国知財】「OAを減らすための米国英文明細書の作成要領」

外国から米国に出願される案件に対する平均OAの発行回数は4回に上ります。平均的に1回のRCEも含むことになるので、登録までに費用がかかり、縮小補正を伴うとFesto効果も働き、権利範囲も相当狭くなりがちです。一つの原因は、和文明細書をそのまま英文にすることにあると考えられます。明細書の構造は似ていても、各部の書き方はかなり違います。

本セミナーでは、和文明細書の翻訳の際にまたは翻訳文をレビューする際にUSプラクティスに合わせて英文明細書を作成する要領をお伝えします。教科書的な講義で終わらないで、実際に出願して平均OA回数を2回以上減らしたサンプルケースも紹介させていただきます。

本セミナーでは、US特許出願時に和文明細書をそのまま英文にして出願する現行の標準プロセスを変えるべく、クライアントが知っておくべき特許に関する知識及び心得を中心に講義します。特許事務所の立場からではなく、企業の立場で役に立つ情報を提供します。初心者から上級者までを対象にした講義です。

- (1) PPHは有効なのか？
- (2) 日本で許可された案件が米国で拒絶される理由は？
- (3) First Action Allowanceを狙え！
- (4) 日米特許明細書の違いと米国英文明細書の書き方

◆講師紹介◆



Jungkeun Lee, Ph. D.

PPH (Patent Prosecution Hub)代表

東京大学電子工学博士(光半導体デバイス専攻)

日本、米国、韓国の3カ国で特許事務所・企業勤務経験

豊富なUS実務経験(2000件以上のUS案件処理)

韓国をベースに、知財分野で日本、米国、韓国を結ぶ懸け橋を目指す



元アルプス電気(株) 知的財産部長 深須 孝夫

アルプス電気株式会社の知的財産部長を17年務め、現在、IPP国際特許事務所顧問

・日本知的財産PATポートフォリオ作成のためのPatentMap策定

・台湾、韓国、中国企業の電子部品の模倣品対策のため特許警告、係争、交渉、訴訟

・欧米企業との特許係争、交渉(顧客の特許侵害、ITCの支援を含む)

・事業撤退に伴う特許、ノウハウ等の知財売却 等に係る。



IPP国際特許事務所 所長・弁理士 松下 昌弘

国内外の商標・意匠・特許権利化業務を1000件以上扱った実績がある。ビジネスへの権利活用支援に強い。

IPTレーディング・ジャパンにて、数十社の知財コンサル業務を行った。中堅企業の視点に立ち、知財をビジネス

に活用する戦略が得意。中国での商標、特許の権利化実務に強い。

- 【日時】 2016年5月30日(月) 15:20 受付開始
15:40-17:20 (講師: Jungkeun Lee, Ph. D氏)
- 【会場】 東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル4階 株式会社プロフェッサ内会議室
- 【費用】 無料
- 【対象】 企業内法務・知財業務に携わる方(法務、知財、開発ご担当者様、企業経営者様)、経営コンサルの方
- 【申込方法】 会社名・ご担当者名、メールアドレスをご記入の上、メールかFAX(裏面)にてお申込みください。

E-mail: info@clip-jp.org / FAX: 03-3493-2008URL: <http://www.clip-jp.org/>

米国特許の実務経験豊富なプロが語る

「OAを減らすための米国英文明細書の作成要領」

2016年5月30日(月)

企業法務知財協会CLIP 第69回無料セミナー

～ご好評頂いています！前回のCLIPセミナー参加者の声～

前回のテーマ：『東南アジアにおける模倣品対策。一番効力がある知財は？』
&『商標ライセンス契約の実務(基礎編)』セミナー

＜セミナー参加者の声＞



【セミナーの感想】

・商標ライセンス契約の必要性が生じたが、今まで一度も経験がなかったのでとても参考になりました。



- ・セミナーでいただいた契約書のサンプルが具体的でわかりやすかったです。
- ・海外事業展開を控えているため、役に立った。

【日時】 2016年5月30日(月) 15:20 受付開始

15:40-17:20 (講師: Jungkeun Lee, Ph. D氏)

【会場】 東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル4階 株式会社プロフェッサ内会議室

【費用】 無料

【対象】 企業内法務・知財業務に携わる方(法務、知財、開発ご担当者様、企業経営者様)、経営コンサルの方

【申込方法】 会社名・ご担当者名、メールアドレスをご記入の上、メールかFAX(裏面)にてお申込みください。
メールでお申し込みの場合は、参加希望のセミナー名をご記入下さい。E-mail: info@clip-jp.org/ FAX:03-3493-2008URL: <http://www.clip-jp.org/>

会社名		役職		お名前	
ご住所	〒				
TEL	-----		FAX	-----	
E-mail					

FAX送信先 : 03-3493-2008 (24時間受付)